

日本・韓国・欧州「多文化共生都市 国際シンポジウム」 語り、協働し、作りあげる明日のコミュニティ ～ International Symposium on Intercultural Cities in Asia and Europe Communicate, Collaborate, and Create: Our Communities for Tomorrow ～

日時：2012年1月18日（水）～19日（木）
場所：韓国文化院（東京都新宿区四谷4丁目4-10）

主催：国際交流基金、欧州評議会
後援：（財）自治体国際化協会
言語：日本語、韓国語、英語（同時通訳）

日本の自治体において、多文化共生の必要性が認識されて久しいですが、外国人住民との共生について新たな解決策が求められるこの状況は、欧州においても同様です。これまでの「共存」のための政策から、異なる文化を持つ人々間の交流が、街の活力や発展に繋がるという「共生」の考え方に基づく「インターカルチュラル・シティ」という取り組みが、注目を集めています。

本シンポジウムには欧州評議会が主導する、この「インターカルチュラル・シティ」プログラムに賛同し加盟する欧州3都市に加え、日本と韓国からも多文化共生に積極的な取り組みを行っている各3都市から、首長および実務家が集まり、それぞれの取り組みを比較しながら、多文化共生のあるべき姿を探るとともに、日本・韓国・欧州の多文化共生都市のネットワーク構築への一助となることを目指します。自治体関係の皆様のご参加をお待ちしております。

《第1日目：1月18日（水）10：00～18：00 多文化共生都市首長サミット～》

日本、韓国、欧州から参加する9都市の首長が各都市における取り組みを紹介し、今ある課題と次なる施策について議論を行います。

★登壇予定者

- 〔日本〕 鈴木康友（浜松市長）／中山弘子（新宿区長）
松原忠義（大田区長）
- 〔韓国〕 文錫珍（ムン・ソクジン、ソウル市西大門区長）／徐贊教（ソ・チャンキョ、ソウル市城東区長）／金哲政（キム・チョルミン、安山市長）

〔欧州〕 アントニオ・コスタ（ポルトガル リスボン市長）／マルセル・ラローズ（オランダ アムステルダム市南東行政区長）／カテリーナ・ベルグレン（スウェーデンボットシカ市長）
〔モデレーター〕 ロバート・バルマー（欧州評議会）／フィル・ウッド（都市政策専門家）／山脇啓造（明治大学教授）／梁起豪（韓国多文化学会会長）

《第2日目：1月19日（木）実務者向けワークショップ》
時間調整中

第1日目に話された都市の特徴やグッドプラクティス（優良事例）を踏まえつつ、実務者が具体的に、自治体における多文化共生の課題にどのように取り組むべきか、ワークショップ形式で対話を行います。

【お問合せ】

国際交流基金日本研究・知的交流部
欧州・中東・アフリカチーム（大野、後藤、ハモンド）
Tel: 03-5369-6071 / Fax: 03-5369-6041 / E-mail: incul@jpf.go.jp

【プログラム詳細・申込方法】

国際交流基金ウェブサイトにて12月ごろご案内いたしますので、ぜひご参照ください。

<http://www.jpf.go.jp/>

※ 参加者・時間帯は変更の可能性がございます。

第267号 自治体国際化フォーラム 1月号

平成23年12月15日発行

編集人 緒方 俊則

発行所 財団法人自治体国際化協会
〒102-0083

東京都千代田区麹町1-7

相互半蔵門ビル

Tel. (03) 5213-1722

Fax. (03) 5213-1741

Homepage <http://www.clair.or.jp/>

E-mail forum@clair.or.jp

編集協力・印刷 第一資料印刷(株)

本書からの無断複写・転載を禁じます。

編集後記

慌ただしい日々が続く年末年始、いかがお過ごしでしょうか？

去りゆく2011年を振り返り、10大ニュースを考えてみるのも良いかもしれません。個人的には、なんと言っても東日本大震災が第一位ですが、第二位には歴史的な円高、第三位にはTPP交渉など海外の市場と切っても切れない話題が思い出されます。

海外の市場といえば、今回の特集テーマ「地方自治体と国際水ビジネス」は、我が国の成長戦略を語るうえで欠くことのできないテーマとなっていくそうです。特集では、国際水ビジネスの概要と海外の取組状況に加えて、日本国内の先進的取組みをご紹介しました。ここでは紹介しきれなかった自治体でも活発な動きを見せ始めているほか、多くの自治体が官民連携モデルを模索しており、今後の動きが注目されます。

(K・K)